

2025年10月31日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

21,377円

前月末比

+1,482円

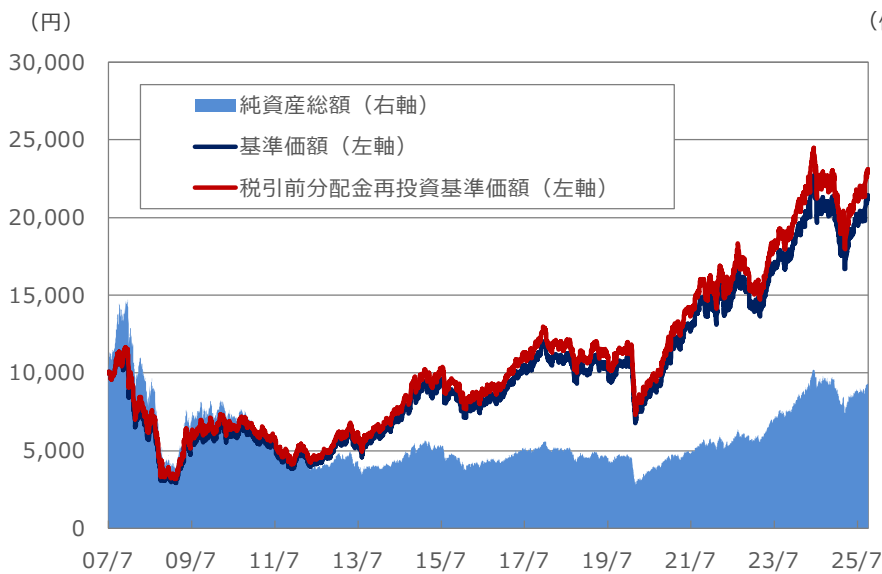
純資産総額

186.13億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	5,404	29.0%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,962	26.7%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,778	25.7%
LGM インド株・ マザーファンド	3,433	18.4%
現金等	34	0.2%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
130.57%	7.45%	7.69%	20.03%	3.05%	33.82%	133.73%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	設定来累計
決算日	2023/6/5	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

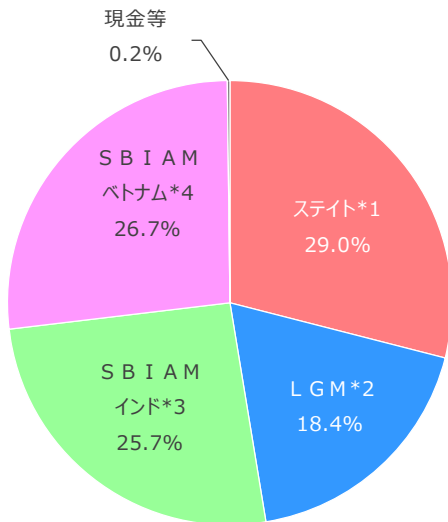
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2025年10月31日基準

追加型投信／海外／株式

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

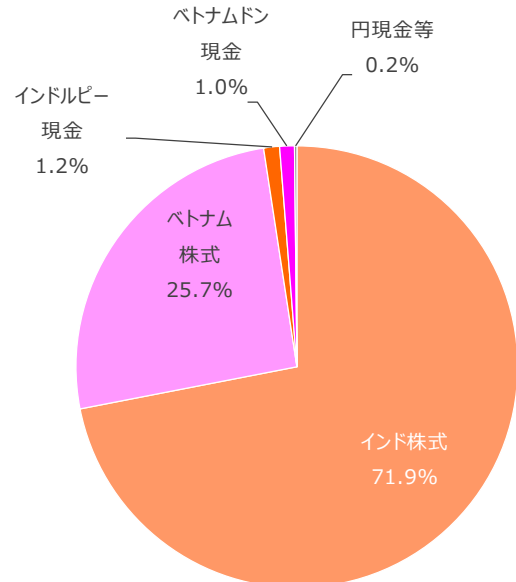
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AM インド及びSBI AM ベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で上昇となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：8.76%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比8.56%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドは同8.48%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同10.28%となりました。当月、SBI AM インド株・マザーファンドはSENSEX指数に対する相対パフォーマンスがプラスとなりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+3.99%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+3.88%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.4%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドが29.0%、SBI AM インド株・マザーファンドが25.7%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが26.7%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は73.2%、ベトナム株式の実質組入れ比率は26.7%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2025年10月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況①－ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドー

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

49,111円

純資産総額

54.04億円

前月末比

+ 3,839円

資産別構成比率

インド株式

98.3%

現金等

1.7%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCI Emerging Markets Index（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

391.11%

1カ月

8.48%

3カ月

5.46%

6カ月

12.50%

1年

-0.06%

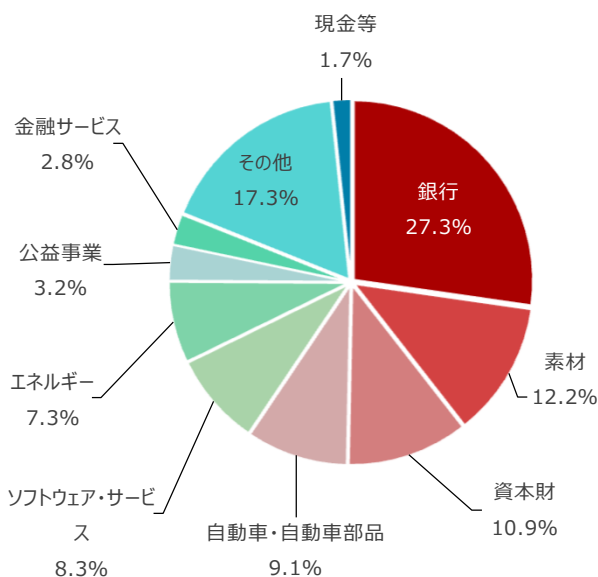
3年

46.50%

5年

225.65%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	9.1%
2	ICICI銀行	銀行	7.9%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.2%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.5%
5	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	4.5%
組入銘柄数			48銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年10月31日基準

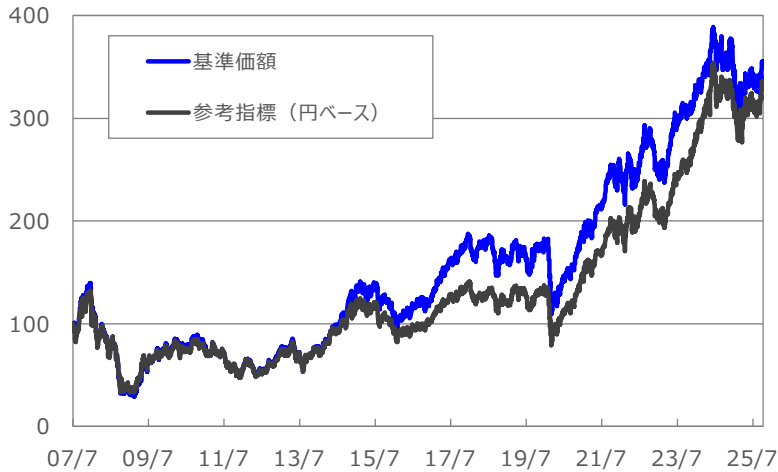
追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

35,432円

純資産総額

34.33億円

前月末比

+ 2,793円

資産別構成比率

インド株式 99.2%

現金等 0.8%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

254.32%

8.56%

5.30%

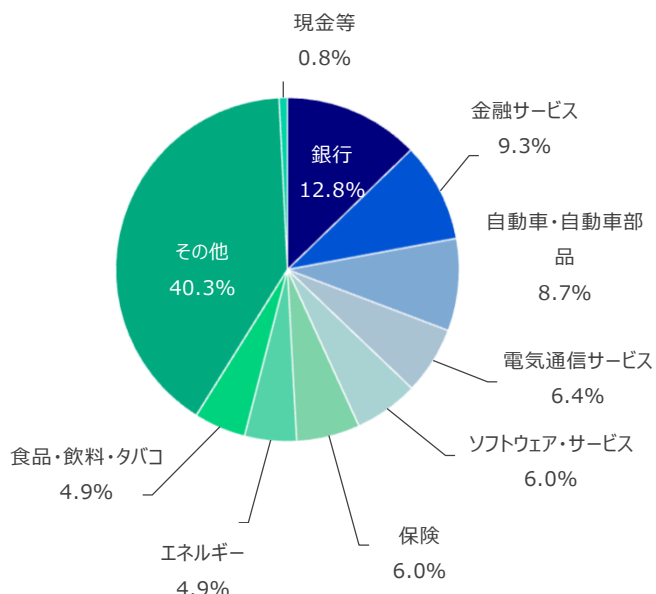
9.54%

-1.16%

24.17%

131.98%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICICI 銀行	銀行	6.5%
2	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.4%
3	HDFC 銀行	銀行	6.3%
4	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.9%
5	エターナル	消費者サービス	4.2%

組入銘柄数

32銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年10月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

28,488円

純資産総額

47.78億円

前月末比

+ 2,656円

資産別構成比率

インド株式 97.9%

現金等 2.1%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

184.88%

1 カ月

10.28%

3 カ月

8.87%

6 カ月

17.98%

1 年

-2.28%

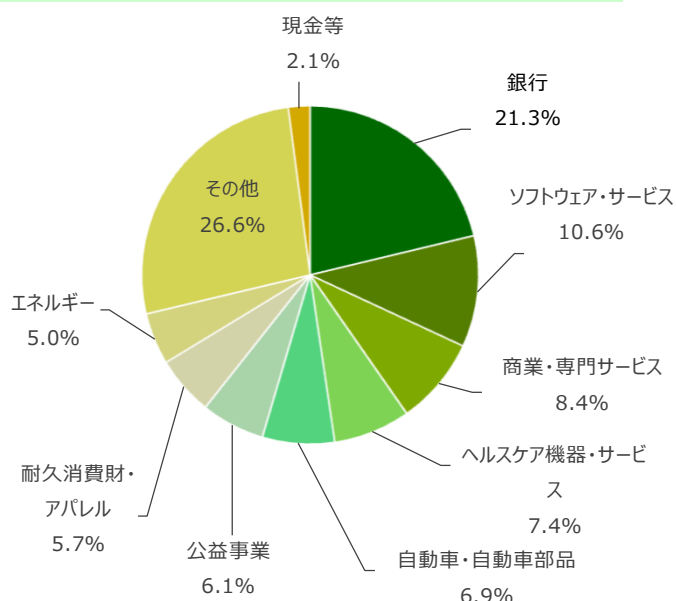
3 年

43.34%

5 年

173.48%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	H D F C 銀行	銀行	6.8%
2	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.5%
3	I C I C I 銀行	銀行	5.2%
4	イークラックス・サービスズ	商業・専門サービス	4.9%
5	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.2%
組入銘柄数			54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

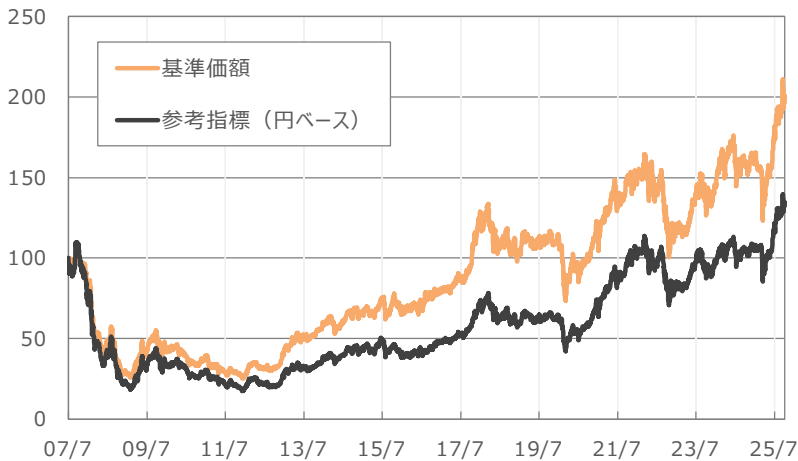
2025年10月31日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

20,064円

純資産総額

49.62億円

前月末比

+749円

資産別構成比率

ベトナム株式

96.1%

現金等

3.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

1カ月

3カ月

6カ月

1年

3年

5年

100.64%

3.88%

12.99%

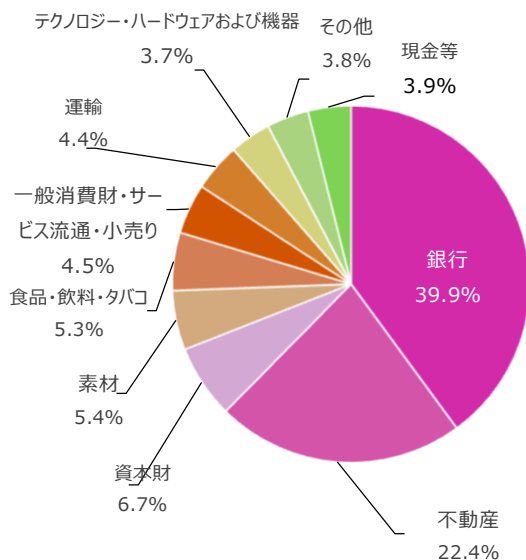
47.56%

25.82%

62.07%

105.55%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ビングループ	不動産	9.2%
2 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマース	銀行	6.1%
3 ビンホームズ	不動産	6.1%
4 ベトインバンク	銀行	5.6%
5 ベトナム・プロスペリティー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	銀行	5.5%
組入銘柄数		40銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

10月はBSE 100指数とMSCIインド指数は米ドルベースでそれぞれ約4.6%、約4.3%上昇しました。24の新興市場（EM）の中でインドの相対的パフォーマンスは改善し、9月の17位から10月には10位に上昇しました。ルピー建てでは、SENSEX指数が4.6%上昇し、中型株指数（+4.7%）と同水準となりましたが、3.2%上昇した小型株指数を上回りました。パリュール株はグロース株をわずかに上回るパフォーマンスを示しました。

セクター別では、不動産、通信サービス、エネルギーが好調なセクターであった一方、生活必需品、一般消費財、公益事業が不調なセクターでした。

10月の機関投資家による資金流入は合計でプラスとなり、92億米ドルの流入を記録しました。外国ポートフォリオ投資家（FPI）は株式市場で買い手となり、9月の21億米ドルの流出から一転して13億米ドルの流入となりました。FPIは債券市場でも買い手姿勢を維持し、9月の12億米ドルの流入からさらに増加して20億米ドルの流入となりました。国内機関投資家（DI）は74億米ドルの純流入となり、前月の108億米ドルの純流入から減少しました。国内機関投資家の中では、国内投資信託（DMF）が20億米ドルの買い越しとなり、前月の50億米ドルから減少しました。国内機関（DMFを除く）は買い越しとなり、40億米ドルの流入を記録しました（9月は23億米ドルの流入）。

＜今後の運用方針＞

2025年9月のインドのマクロ経済指標は堅調を維持しました。GST（物品サービス税）の徴収額は前年比1.73兆ルピーから1.89兆ルピーに増加し、消費の堅調さと税務コンプライアンスの改善を示しました。自動車セクターは、祝祭需要とGST 2.0改革の早期効果に牽引され、堅調な成長を記録しました。インフレは急激に緩和し、消費者物価指数（CPI）インフレ率は食品・飲料に牽引され、1.5%台に低下しました。これを受け、インド準備銀行（RBI）は2026年度（FY26）のインフレ予測を下方修正し2.6%としました。これは2月の4.2%から6月の3.7%、8月の3.1%へと続く下方修正の流れを継続するものです。レボ金利は5.5%で据え置かれ、成長支援の中立的スタンスを維持しました。ただし、対外部門の動向には警戒が必要です。輸出は前年比0.8%増の672億米ドルと小幅に増加した一方、輸入は11.3%増の838億米ドルに急増し、貿易赤字は166億米ドルに拡大しました。

民間銀行は堅調な純金利マージン（NIM）と信用拡大により好業績を示し、政府系銀行も改善傾向が見られました。自動車セクターは祝祭需要の恩恵を受けた一方、生活必需品セクターは物品サービス税（GST）移行に伴う課題と長引くモンスーンの影響に直面しました。石油企業は堅調な精製マージンを達成し、ITセクターは、小幅な回復を示しました。全体的な業績は概ね予想通りでした。

外部要因による逆風が短期的な変動をもたらす可能性があります。10月にはLGエレクトロニクス・インディアが時価総額約130億米ドルでインド株式市場に画期的な上場を果たし、韓国本社の時価総額を上回りました。この傾向は、多国籍企業の子会社がインドでの上場を選択するケースが増えるにつれ勢いを増しています。自国市場以外では未上場の子会社でさえもインド市場を選択する動きが見られます。当社では、こうした上場は価値創造の機会を拡大し、インドの規制枠組みと投資家層の厚さに対する信頼を裏付けるものと見ています。全体として、内需は堅調を維持しインフレは抑制されているものの、外部要因による短期的な変動リスクは残ります。とはいえ、安定したマクロ経済基盤と緩和的な政策措置が、インドの回復力ある成長見通しを支え続けています。

インドのような成長市場では、現地に根差した実地調査とボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファ創出の鍵となると考えます。

●LGM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

インドは2025年10月、新たな勢いを感じながら迎えました。経済は年初に築いた基盤をさらに強化し続けていました。祝祭シーズンが消費をさらに押し上げる一方、政策改革と外交的取り組みがより広範な展望を形作りました。

経済成長は堅調を維持し、第2四半期（2026年度）のGDP成長率は約7.5%と推計値で示されました。これは祝祭需要に支えられた消費の堅調さ、サービス業の回復力、継続的なインフラ投資に支えられたものです。小売物価指数（CPI）は9月に1.9%まで鈍化し、最近のGST 2.0税率引き下げと安定した食料価格に支えられ、10月もインド準備銀行（RBI）の目標範囲である2～6%内に安定的に収まると予測されています。インフレ率は2017年半ば以来の低水準にあり、これを受けて金融政策のさらなる緩和が行われる可能性があります。金利は2019年第3四半期の水準に戻っている一方、インフレ率は大幅に低下しています。いずれにせよ、RBIは成長を優先し、経済の基盤的安定性に対する確信を示す形で、緩やかなスタンスを維持しています。

地政学的な面では、外交活動は活発に継続し、インドは地域間の関係バランスを図りました。米国との年次「2+2」閣僚級対話がニューデリーで開催されました。主な成果として、重要・新興技術に関する合意、インド洋における新たな共同演習を含む防衛協力の拡大、そして熟練労働者の移動円滑化への取り組みが挙げられます。これは最近の米国H-1Bビザ手数料値上げ後の懸念に対応するものです。

米国との関係改善は、トランプ大統領が公にモディ首相がインドはロシア産原油の輸入を段階的に縮小し、年末までにほぼゼロに削減する方針を確約した」と主張したことから始まった可能性があります。このことは、インドがロシアとのエネルギー関係を縮小することに合意すれば、米国がインド製品への関税を大幅に引き下げるという潜在的な貿易協定の文脈で行われました。インド政府はこうした合意を確認せず、外務省は「エネルギー政策は消費者のための安定価格と供給確保を最優先する」と強調しました。両首脳間の最近の電話会談についても否定しました。しかし、公式な公約がないにもかかわらず、インドの精製業者はロシア供給業者との契約を見直し始めました。特に米国が主要ロシア石油会社を標的とした新たな制裁を発動し、取引継続企業への二次制裁を警告した後、動きは加速しました。その結果、インドが経済的利益を守り外交政策の柔軟性を維持しつつも、エネルギー輸入の多様化を開始し、ロシア産原油への依存を段階的に減らす兆候が早くも見られました。したがって、これは関税の段階的な改善への道筋をつけるはずです。

企業の視点から見ると、インドでは第2四半期の決算シーズンが銀行や消費関連企業の好調な発表で始まりました。これらはGST改革や祝祭需要の恩恵を受けた一方、従来型ITサービスの結果はやや弱めでした。

過去1年はインド市場は割高感を背景に調整期間にあり、中型株の調整が最も大きくなりました。当ファンドのポートフォリオにはブランド力、物流の優位性等で高い競争力を持つ銘柄が多く、また、インドの長期的な成長の恩恵を受けると期待される銘柄が多く存在し、インド経済の成長により高パフォーマンスが期待されると考えております。

＜今後の運用方針＞

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ボリュウムの政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で上昇となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：8.76%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

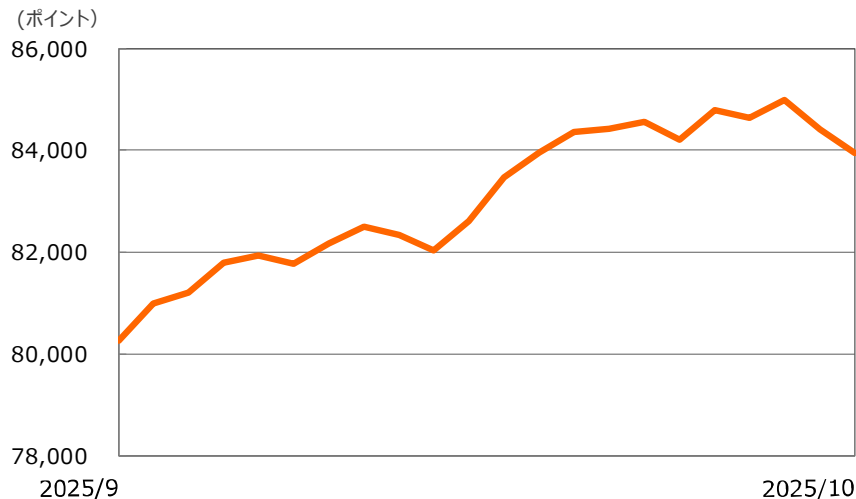
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+3.99%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+3.88%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

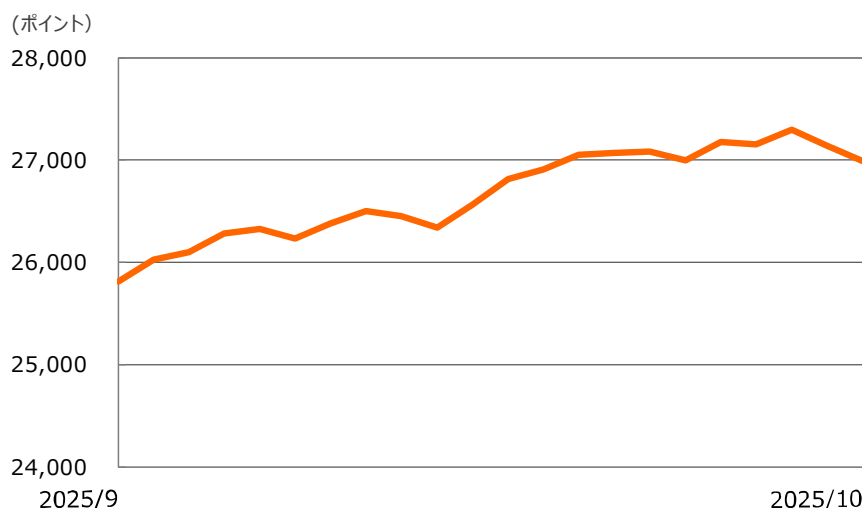
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



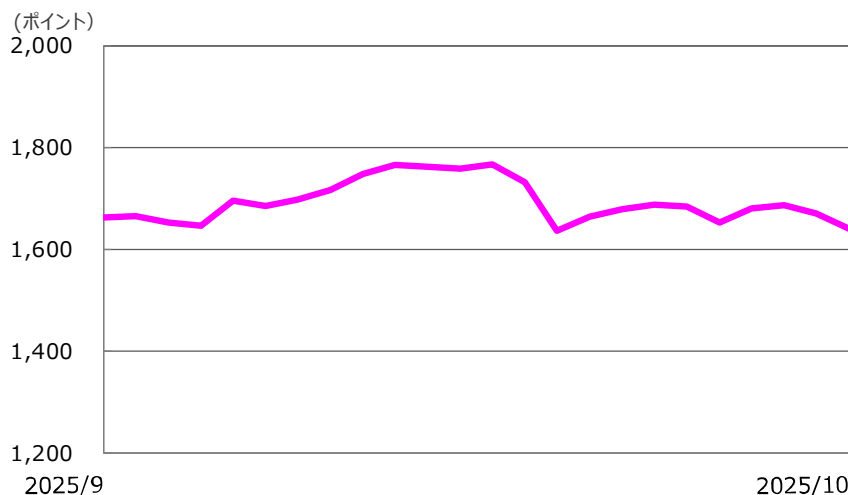
月末値	前月末比
83,938.71	+ 4.57%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
26,988.80	+ 4.56%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



月末値	前月末比
1,639.65	▲ 1.33%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

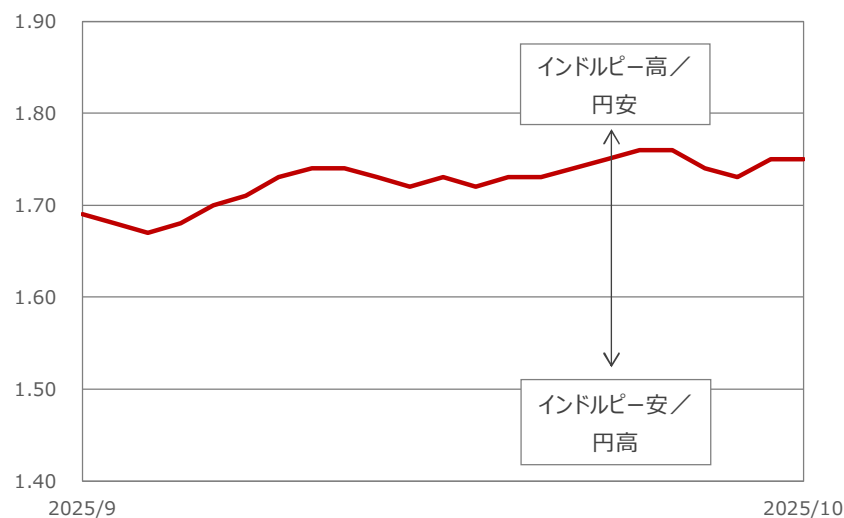
2025年10月31日基準

追加型投信／海外／株式

ご参考情報 ―インド及びベトナムの為替推移―

当月の為替推移（インド）

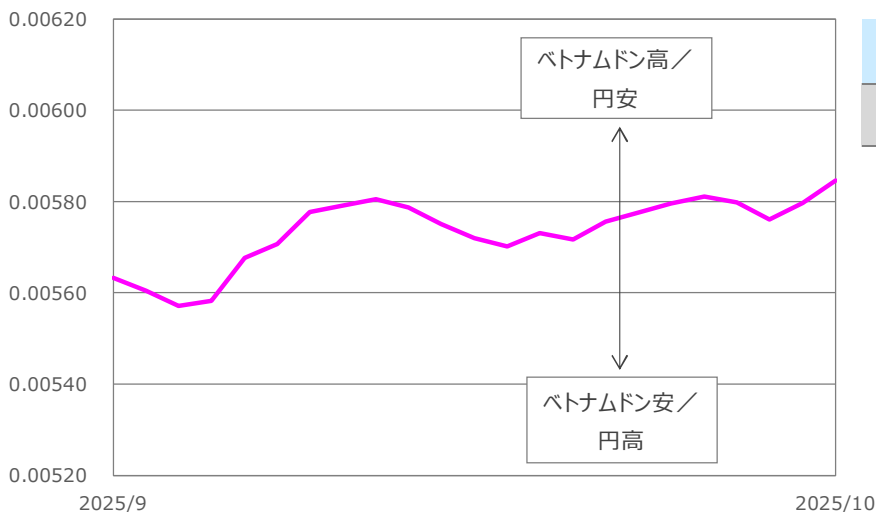
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.75円	+ 3.55%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0058円	+ 3.80%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があります。運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用了キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
SBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。